

# 貸借対照表

2021年12月31日現在

株式会社石井工作研究所

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>【流動資産】</b>	<b>【 3,591,725 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 3,449,919 】</b>
現金及び預金	282,181	支払手形	101,223
電子記録債権	78,377	電子記録債務	471,388
売掛金	1,800,676	買掛金	78,810
商品及び製品	61,223	関係会社短期借入金	2,410,000
仕掛品	374,000	1年内返済予定の 関係会社長期借入金	15,715
原材料及び 貯蔵品	76,457	1年内返済予定の 長期借入金	50,040
前払費用	13,442	未払金	21,435
未収入金	883,207	未払費用	95,089
未収還付法人税等	17,268	未払法人税等	17,025
その他	4,889	未払消費税等	82,263
<b>【固定資産】</b>	<b>【 6,490,278 】</b>	預り金	74,201
<b>(有形固定資産)</b>	<b>6,022,851</b>	賞与引当金	25,000
建築物	824,772	製品保証引当金	2,950
構築物	22,247	その他	4,776
機械及び装置	163,010	<b>【固定負債】</b>	<b>【 1,110,870 】</b>
車両運搬具	765	長期借入金	239,820
工器具、器具 及び備品	25,401	関係会社長期借入金	786,285
土地	2,043,917	繰延税金負債	58,622
リース資産	577	役員引退当 職金	17,743
建設仮勘定	2,942,160	その他	8,400
<b>(無形固定資産)</b>	<b>32,811</b>	<b>負債合計</b>	<b>4,560,789</b>
ソフトウェア	31,587	<b>(純資産の部)</b>	
その他	1,224	<b>【株主資本】</b>	<b>【 5,388,526 】</b>
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>434,615</b>	<b>資本金</b>	300,000
投資有価証券	375,912	<b>資本剰余金</b>	3,643,559
差入保証金	10,020	資本準備金	2,757,259
繰延税金資産	47,522	その他資本剰余金	886,300
その他	1,160	<b>利益剰余金</b>	1,444,967
		利益準備金	296,575
		その他利益剰余金	1,148,392
		別途積立金	650,000
		繰越利益剰余金	498,392
		<b>【評価・換算差額等】</b>	<b>【 132,687 】</b>
		その他有価証券評価差額金	132,687
<b>資産合計</b>	<b>10,082,003</b>	<b>純資産合計</b>	<b>5,521,214</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>10,082,003</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品、製品・仕掛品(半導体

・自動車関連製造装置及び

金型)

・製品・仕掛品(加工部品及び

電装品)、原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 7～10年

工具、器具及び備品 4～6年

#### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・

リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (4) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### ③ 製品保証引当金

製品販売後の無償サービス費用の支出に備えるため、過去の保証費用実績率を基礎として計上しております。

#### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

7,771,486 株

## 3. 当期純損益金額

当期純利益

72,550 千円